

国・府の責任で教育条件整備を

みんなの願い30人学級

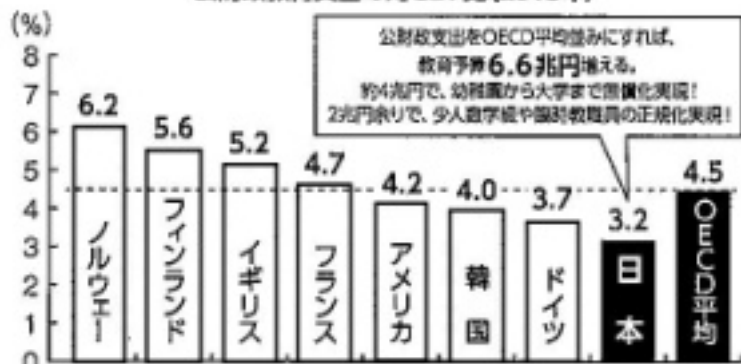
国	は
2017年度教育予算	大抵書は
1. 国・府の責任で教育条件整備を	2. 国・府の責任で教育条件整備を
3. 国・府の責任で教育条件整備を	4. 国・府の責任で教育条件整備を
5. 国・府の責任で教育条件整備を	6. 国・府の責任で教育条件整備を
7. 国・府の責任で教育条件整備を	8. 国・府の責任で教育条件整備を
9. 国・府の責任で教育条件整備を	10. 国・府の責任で教育条件整備を
11. 国・府の責任で教育条件整備を	12. 国・府の責任で教育条件整備を
13. 国・府の責任で教育条件整備を	14. 国・府の責任で教育条件整備を
15. 国・府の責任で教育条件整備を	16. 国・府の責任で教育条件整備を
17. 国・府の責任で教育条件整備を	18. 国・府の責任で教育条件整備を
19. 国・府の責任で教育条件整備を	20. 国・府の責任で教育条件整備を
21. 国・府の責任で教育条件整備を	22. 国・府の責任で教育条件整備を
23. 国・府の責任で教育条件整備を	24. 国・府の責任で教育条件整備を
25. 国・府の責任で教育条件整備を	26. 国・府の責任で教育条件整備を
27. 国・府の責任で教育条件整備を	28. 国・府の責任で教育条件整備を
29. 国・府の責任で教育条件整備を	30. 国・府の責任で教育条件整備を

現在の制度では、1クラスの人数は小学校2年生までは35人まで、小学校3年生以降は40人までとなっています。多くの地方自治体では、保護者や子どもたち、地域住民の願いをもとに独自に予算措置をして35人以下学級をすすめています。しかしこれでは自治体間格差が広がる一方です。予算を含めた教職員の配置は、国の責任でおこなわれるべきです。少子化で子どもたちが少なくなっている今こそ、学校統廃合をすすめるのではなく、少人数学級をすすめるチャンスです。

教育予算の増額を

日本の教育機関への公財政支出をOECD平均並みに

公財政教育支出の対GDP比(2013年)



2012年、日本政府は高校・大学までの段階的な無償化を定めた国際人権A規約の保留を撤回し、無償教育をすすめることを国際的に宣言しました。しかし、日本の教育への公的支出(対GDP比)はOECD加盟国の中では6年連続最下位。教育予算をOECD諸国平均並みにすれば、高校・大学の無償化や35人以下学級をはじめ教育条件を充実させることが可能です。

障害児学校の過大・過密の解消を



この10年あまりで、障害児学校の在籍者は1・4倍になっているにもかかわらず、学校建設が追いついていません。特別教室は普通教室になり、トイレも全く足りません。校庭いっぱいにはプレハブ校舎が建ち、運動会ができない学校も。障害児学校だけに設置基準がないことが大きな原因です。



教育要求署名にご協力ください

子どもたちのための最善の教育条件を確保するために泉北教組はがんばります。